

経営比較分析表（平成28年度決算）

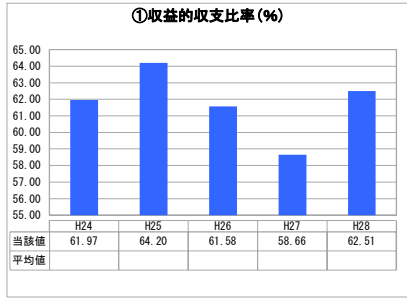
石川県 志賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	46.00	105.10	1,620

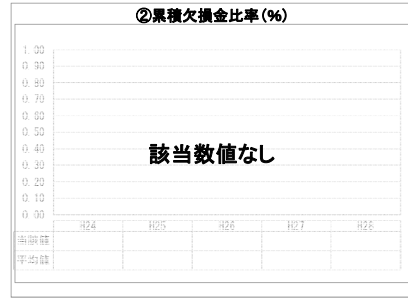
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,247	246.76	86.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,711	5.17	1,878.34

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

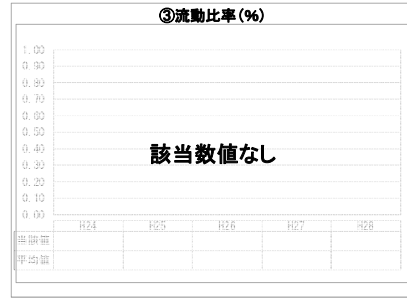
1. 経営の健全性・効率性



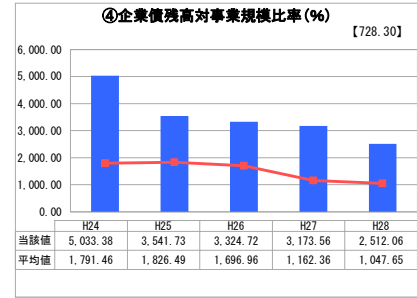
「単年度の収支」



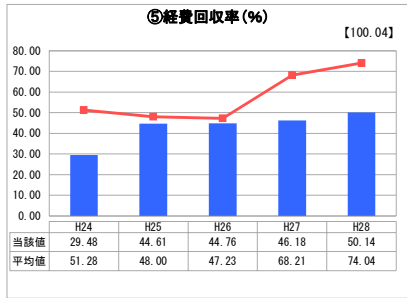
「累積欠損」



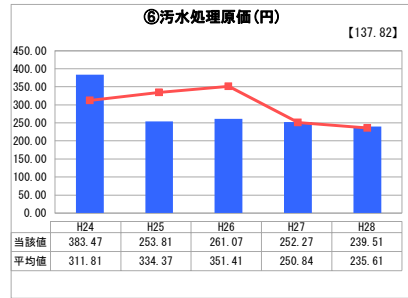
「支払能力」



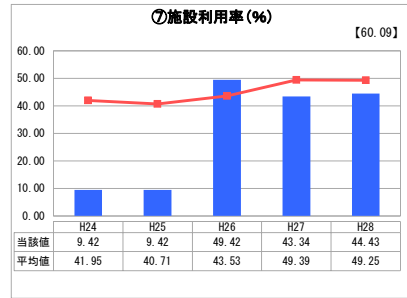
「債務残高」



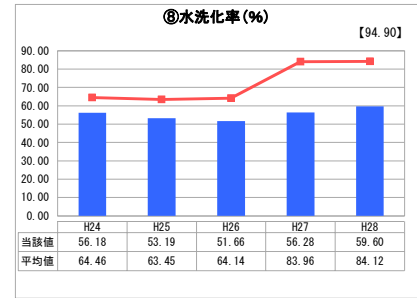
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

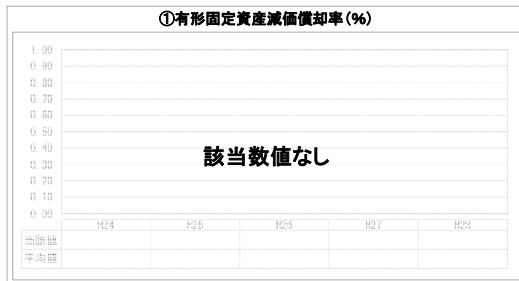


「施設の効率性」

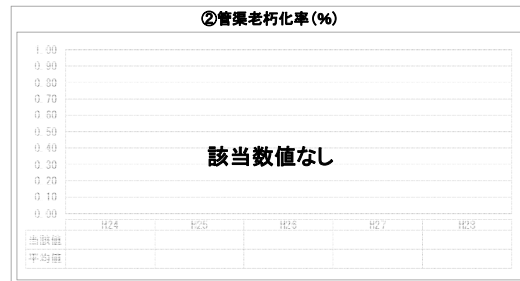


「使用料対象の捕捉」

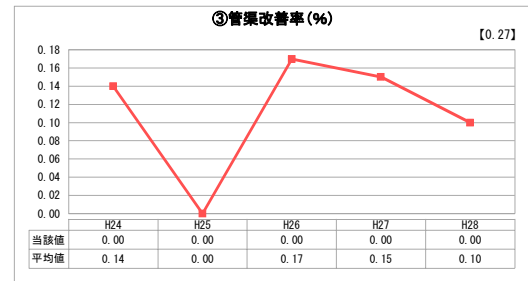
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
収益的には、整備率及び接続世帯が増加したため、年々増収傾向で推移しているが、地方債償還額の増加により指標は数年前より下降してきたが本年度においては指標が前年度よりも改善している。また、平成30年度より不均一な使用料金の統一を図るため、収益の増加を見込んでいる。
- ②累積欠損比率
大規模な投資を短期間に行ったことにより類似団体平均の倍以上の数値である。また料金設定が低く設定されていることも要因の一つである。平成30年度使用料金の統一により多少の指標の改善は見込まれる。
- ③流動比率
経費回収率は類似団体を下回っており、更に今後地方債償還額の増加が見込まれている。しかしながらH30年度からの料金統一時には数値の改善が期待される。
- ④企業債残高対事業規模比率
経費回収率は類似団体を下回っており、更に今後地方債償還額の増加が見込まれている。しかしながらH30年度からの料金統一時には数値の改善が期待される。
- ⑤経費回収率
汚水処理原価は類似団体平均値であり今後の有収水量の増加に伴い減少傾向にあると推測される。
- ⑥汚水処理原価
面的整備が完了したばかりのため、今後、接続が追加して有収水量の増加が見込まれる。
- ⑦施設利用率
水洗化率
下水道整備が完了したため、早期接続を推進し経営の安定化を図りたい。

2. 老朽化の状況について

- ①処理施設の老朽化
処理施設の設備機器においては、ストックマネジメント計画の策定により、効率的なライフサイクルコストの最小化も目指していく。
- ②管理施設の老朽化
供用開始より年数があまり経過していないことから、管の老朽化対策は現在のところ考えていない。

全体総括

公共下水道事業は平成29年度で管路整備を完了するため、今後はストックマネジメントに基づく事業及び維持管理のコスト削減、未接続世帯の加入促進に努める必要がある。
平成31年度から地方公営企業法の適用により財政マネジメントの向上に的確に取り組み、経営・資産等の状況の把握、弾力的な経営を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。